

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 近畿財務局長

**【提出日】** 平成30年11月14日

**【四半期会計期間】** 第49期第2四半期(自 平成30年7月1日 至 平成30年9月30日)

**【会社名】** 株式会社中村超硬

**【英訳名】** NAKAMURA CHOUKOU CO.,LTD.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 井上 誠

**【本店の所在の場所】** 大阪府堺市西区鶴田町27番27号

**【電話番号】** 072-274-0007(代表)

**【事務連絡者氏名】** 取締役管理本部長 川口 晃

**【最寄りの連絡場所】** 大阪府堺市西区鶴田町27番27号

**【電話番号】** 072-274-0007(代表)

**【事務連絡者氏名】** 取締役管理本部長 川口 晃

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第48期 第2四半期 連結累計期間	第49期 第2四半期 連結累計期間	第48期
会計期間	自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日	自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日	自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日
売上高 (千円)	5,882,586	2,432,376	12,140,867
経常利益又は経常損失( ) (千円)	624,886	3,066,914	1,365,486
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失( ) (千円)	721,800	8,354,143	1,381,427
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	727,780	8,361,231	1,382,422
純資産額 (千円)	5,746,181	428,552	7,882,847
総資産額 (千円)	15,369,075	9,629,502	17,458,153
1株当たり四半期(当期)純利益又は四半期純損失( ) (円)	154.27	1,665.75	288.94
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	153.42	-	286.61
自己資本比率 (%)	37.4	4.6	45.1
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,344,712	1,086,181	2,598,031
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	511,924	888,976	1,796,232
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,598,269	1,216,751	2,009,498
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	3,569,133	3,157,108	3,927,471

回次	第48期 第2四半期 連結会計期間	第49期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日	自 平成30年7月1日 至 平成30年9月30日
1株当たり四半期純利益 又は四半期純損失( ) (円)	144.58	1,285.22

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 第49期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。
- 4 第49期第2四半期連結累計期間の経常損失の大幅な増加は、多額のたな卸資産評価損の計上等によるものであり、親会社株主に帰属する四半期純損失の大幅な増加は、たな卸資産評価損に加え、固定資産等に係る多額の減損損失の計上等によるものであります。
- 5 第49期第2四半期連結累計期間の総資産額の大幅な減少は、固定資産等に係る減損処理及びたな卸資産評価減等により多額の損失が計上されたことによります。
- 6 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

## 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

当社グループは、当第2四半期連結累計期間において、営業損失3,053百万円、経常損失3,066百万円を計上しており、営業キャッシュ・フローはマイナス1,086百万円を計上しております。また、当第2四半期連結累計期間において、当社の保有する製品在庫及び原材料等の評価減を実施するとともに、固定資産についても減損処理を行ったことから親会社株主に帰属する四半期純損失8,354百万円を計上し、428百万円の債務超過となりました。さらに、当社グループの有利子負債は8,102百万円と、手元流動性に対し高水準にあります。

これらの状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような事象または状況が存在していません。

当社グループでは、このような状況を早期に解消すべく「2 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析（7）継続企業の前提に関する重要事象等についての対応策」に記載の施策を遂行することで、収益力及び財務体質の改善を図ってまいります。

## 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態の状況については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値で前連結会計年度との比較・分析を行っております。

### (1) 財政状態の分析

#### 資産

現金及び預金の減少757百万円、受取手形及び売掛金の減少812百万円、原材料及び貯蔵品の減少690百万円、固定資産減損損失の計上5,011百万円等により、総資産は前連結会計年度末に比べ7,828百万円減少し9,629百万円となりました。

#### 負債

支払手形及び買掛金の減少578百万円、短期借入金の増加1,100百万円、長期借入金の増加325百万円、リース債務の減少222百万円、未払法人税等の減少92百万円等により、負債は前連結会計年度末に比べ482百万円増加し10,058百万円となりました。

#### 純資産

利益剰余金の減少8,354百万円等により、純資産は前連結会計年度末に比べ8,311百万円減少し428百万円の債務超過となりました。

この結果、自己資本比率は 4.6%（前連結会計年度末は45.1%）となりました。

主力事業である電子材料スライス周辺事業における市場の急変に伴う業況悪化により、現金及び預金、売上債権、たな卸資産等の流動資産が減少するとともに、減損処理により固定資産が大きく減少しました。また、多額の純損失計上により純資産も大幅に減少し、当四半期連結会計期間の末日時点において債務超過の状態となっております。

### (2) 経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、海外の景気拡大を受け、生産及び輸出が好調に推移するとともに、雇用情勢及び個人消費の継続的な改善や、設備投資の増加基調等により緩やかな成長の動きが見られました。一方では、米国の通商政策に端を発した米国と各国との貿易摩擦の激化等により、国内外の景気先行きに対する不確実性は継続しております。

このような状況下、当社グループは、主力事業である電子材料スライス周辺事業において、中国政府による突然の引き締め策による太陽光関連市場の急激な冷え込みにより、主力製品であるダイヤモンドワイヤの出荷量が激減し、また、市況の悪化に伴いダイヤモンドワイヤの販売価格が年初から約5割まで急落したこと等の影響により、第1四半期連結会計期間において、大幅な赤字を計上する結果となりました。

第2四半期以降見込んでいた太陽光関連市場の回復ペースは想定よりも遅れが生じており、加えて、本年9月にダイヤモンドワイヤの市場単価が第1四半期末時点から、さらに約3割下落（年初対比で約7割下落）したことを受け、ダイヤモンドワイヤ販売環境はさらに厳しい状況となりました。

これらの状況を受け、前年同期から売上高が大幅に減少し、利益面においても減収による影響に加え、ダイヤモンドワイヤの市場価格下落による製品在庫及び原材料等の評価減（1,984百万円）の実施及び固定資産に係る減損損失（5,011百万円）の計上により、多額の赤字計上となりました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は2,432百万円（前年同期比58.7%減）、営業損失は3,053百万円（前年同期は694百万円の営業利益）、経常損失は3,066百万円（前年同期は624百万円の経常利益）、親会社株主に帰属する四半期純損失は8,354百万円（前年同期は721百万円の親会社株主に帰属する四半期純利益）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

#### 電子材料スライス周辺事業

前述のとおり電子材料スライス周辺事業においては、中国市場の急激な冷え込みによる事業環境の悪化に加え、ダイヤモンドワイヤの市場価格が下落した影響を受け、主力製品であるダイヤモンドワイヤの出荷量が大きく減少するとともに、販売単価の下落に伴い関連在庫の評価減を実施しました。

これらの結果、売上高は1,113百万円（前年同期比76.9%減）、セグメント損失は3,184百万円（前年同期は629百万円のセグメント利益）となりました。

#### 特殊精密機器事業

特殊精密機器事業においては、産業機械向け実装機用ノズル、工作機械向け耐摩工具とも好調に推移し、また、新規顧客開拓にも努めてまいりました。

これらの結果、売上高は441百万円（前年同期比7.9%増）と増収になりましたが、配賦基準を売上高基準としていることによる本社経費負担増により、セグメント利益は49百万円（前年同期比46.5%減）となりました。

#### 化学繊維用紡糸ノズル事業

化学繊維用紡糸ノズル事業においては、化学繊維用紡糸ノズルに加え、不織布用紡糸ノズルの受注も堅調に推移し、第1四半期において大型装置案件の納品が完了したことなどにより、売上高、利益ともに前年同期を大きく上回りました。

これらの結果、売上高は877百万円（前年同期比34.3%増）、セグメント利益は192百万円（前年同期比85.9%増）となりました。

### (3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末と比べ770百万円減少し、3,157百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における連結キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動によって減少した資金は、1,086百万円（前年同期は1,344百万円の増加）となりました。

これは、減損損失5,011百万円、減価償却費664百万円、売上債権の減少777百万円及びたな卸資産の減少1,051百万円等の増加要因が、税金等調整前四半期純損失8,079百万円、仕入債務の減少547百万円等の減少要因を下回ったことによるものであります。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動によって支出された資金は、888百万円（前年同期比73.7%増）となりました。

これは、有形固定資産の取得による支出671百万円、投資有価証券の取得200百万円等による減少要因によるものであります。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動によって得られた資金は、1,216百万円（前年同期比23.9%減）となりました。

これは、長期借入金の借入れによる収入1,000百万円及び短期借入金の純増額1,100百万円等の増加要因が、長期借入金返済による支出674百万円等による減少要因を上回ったことによるものであります。

### (4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

### (5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は239百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 生産、受注及び販売の実績

当第2四半期連結累計期間において、「電子材料スライス周辺事業」における当社グループの受注及び販売の実績が前年同期に比べ著しく変動しました。詳細は、「第2 事業の状況 2 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (2) 経営成績の状況 電子材料スライス周辺事業」に記載のとおりです。

(7) 継続企業の前提に関する重要事象等についての対応策

「第2 事業の状況 1 事業等のリスク」に記載のとおり、当社は、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせる事象または状況が存在しております。

当社グループは、このような状況を解消するため、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（継続企業の前提に関する事項）」に記載のとおり、以下の施策を遂行することで、将来の成長に向けて当該状況を早期に解消し、業績及び財務状況の改善に努めてまいります。

収益力の改善

- ・単結晶市場での顧客開拓
- ・極細線化へのさらなる推進
- ・原価低減策のさらなる強化

固定費削減

財務基盤の安定化

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	13,000,000
計	13,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成30年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	5,020,900	5,020,900	東京証券取引所 (マザーズ)	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式であり ます。なお、単元株式数は 100株であります。
計	5,020,900	5,020,900		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成30年9月30日		5,020,900		3,797,908		2,496,033



(5) 【大株主の状況】

平成30年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社ナカムラコーポレーション	堺市南区御池台4 - 7 - 2	329,000	6.55
井上 誠	堺市南区	258,920	5.16
井上 阿佐美	堺市南区	165,780	3.30
井上 紘章	堺市南区	132,500	2.64
井上 絢哉	大阪府和泉市	127,500	2.54
住江織物株式会社	大阪市中央区南船場3丁目11-20	94,600	1.88
株式会社ヤマダ	名古屋市名東区本郷1丁目152番地	92,000	1.83
BNY GCM CLIENT ACCOUNT JPRD AC ISG (FE-AC) (常任代理人 株式会社三菱UFJ 銀行)	PETERBOROUGH COURT 133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB UNITED KINGDOM (東京都千代田区丸の内2丁目7-1)	74,865	1.49
松井証券株式会社	東京都千代田区麹町1丁目4番地	60,700	1.21
中村超硬従業員持株会	大阪府堺市西区鶴田町27-27	35,967	0.72
計	-	1,371,832	27.3

(注) 1 平成30年3月6日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書において、ブラックロック・ジャパン株式会社及びその共同保有者であるブラックロック(ルクセンブルグ)エス・エー、ブラックロック・インターナショナル・リミテッドが平成30年2月28日現在で以下の株式を保有している旨が記載されているものの、当社として平成30年9月30日における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。なお、大量保有報告書の変更報告書の内容は、以下のとおりです。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有 割合(%)
ブラックロック・ジャパン株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目8番3号	42,800	0.86
ブラックロック(ルクセンブルグ)エス・エー	ルクセンブルク大公国 L-1855 J.F.ケネディ通り 35A	216,500	4.34
ブラックロック・インターナショナル・リミテッド	英国 エディンバラ センプル・ ストリート1 エクスチェンジ・ プレース・ワン (郵便番号 EH3 8BL)	47,900	0.96

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成30年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,017,400	50,174	権利内容に何ら制限のない当社の標準となる株式であります。
単元未満株式	普通株式 3,500		
発行済株式総数	5,020,900		
総株主の議決権		50,174	

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成30年7月1日から平成30年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成30年4月1日から平成30年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,458,128	3,701,080
受取手形及び売掛金	2 1,765,486	2 953,162
商品及び製品	831,351	467,878
仕掛品	364,828	365,461
原材料及び貯蔵品	1,130,806	440,527
その他	770,426	335,725
貸倒引当金	17,316	-
流動資産合計	9,303,711	6,263,835
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,067,342	1,310,294
機械装置及び運搬具（純額）	3,257,639	219,404
土地	1,204,139	1,176,879
その他（純額）	1,073,755	80,433
有形固定資産合計	7,602,877	2,787,011
無形固定資産	90,112	9,423
投資その他の資産		
投資その他の資産	461,450	586,119
貸倒引当金	-	16,886
投資その他の資産合計	461,450	569,232
固定資産合計	8,154,441	3,365,667
資産合計	17,458,153	9,629,502

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	792,346	213,698
短期借入金	1,200,000	2,300,000
1年内返済予定の長期借入金	1,248,709	1,395,773
リース債務	498,526	488,540
未払法人税等	133,664	40,952
賞与引当金	147,880	89,159
受注損失引当金	43,728	64,653
その他	755,429	565,109
流動負債合計	4,820,285	5,157,888
固定負債		
長期借入金	2,644,987	2,822,953
リース債務	1,307,930	1,095,173
退職給付に係る負債	278,547	287,288
その他	523,554	694,751
固定負債合計	4,755,020	4,900,167
負債合計	9,575,305	10,058,055
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	3,775,908	3,797,908
資本剰余金	2,474,033	2,496,033
利益剰余金	1,611,607	6,742,536
株主資本合計	7,861,548	448,595
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,003	5,475
繰延ヘッジ損益	266	365
為替換算調整勘定	8,675	252
その他の包括利益累計額合計	11,945	4,857
新株予約権	9,353	15,184
非支配株主持分	-	-
純資産合計	7,882,847	428,552
負債純資産合計	17,458,153	9,629,502

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
売上高	5,882,586	2,432,376
売上原価	4,246,930	4,578,671
売上総利益又は売上総損失( )	1,635,655	2,146,294
販売費及び一般管理費	1 941,384	1 907,027
営業利益又は営業損失( )	694,271	3,053,321
営業外収益		
受取利息	572	1,579
受取配当金	56	56
助成金収入	1,120	11,656
為替差益	-	12,629
その他	15,484	11,657
営業外収益合計	17,233	37,579
営業外費用		
支払利息	36,997	45,342
為替差損	22,765	-
その他	26,855	5,829
営業外費用合計	86,618	51,172
経常利益又は経常損失( )	624,886	3,066,914
特別利益		
固定資産売却益	229	33
特別利益合計	229	33
特別損失		
固定資産売却損	20	-
固定資産除却損	-	397
減損損失	-	2 5,011,827
特別損失合計	20	5,012,225
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失( )	625,096	8,079,106
法人税、住民税及び事業税	50,522	37,335
法人税等調整額	147,226	237,701
法人税等合計	96,704	275,037
四半期純利益又は四半期純損失( )	721,800	8,354,143
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失( )	721,800	8,354,143

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失( )	721,800	8,354,143
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,430	2,472
繰延ヘッジ損益	717	632
為替換算調整勘定	2,266	8,927
その他の包括利益合計	5,979	7,087
四半期包括利益	727,780	8,361,231
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	727,780	8,361,231
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失( )	625,096	8,079,106
減価償却費	566,445	664,310
退職給付に係る負債の増減額( は減少)	13,633	8,741
貸倒引当金の増減額( は減少)	19,053	-
賞与引当金の増減額( は減少)	55,540	58,721
受注損失引当金の増減額( は減少)	11,780	21,579
役員退職慰労引当金の増減額( は減少)	137,840	-
受取利息及び受取配当金	628	1,635
助成金収入	1,120	11,656
支払利息	36,997	45,342
金融組成費用	19,500	2,499
固定資産除売却損益( は益)	209	364
減損損失	-	5,011,827
売上債権の増減額( は増加)	600,800	777,945
たな卸資産の増減額( は増加)	56,680	1,051,421
未収消費税等の増減額( は増加)	301,293	450,117
前受金の増減額( は減少)	337,692	219,576
仕入債務の増減額( は減少)	141,611	547,607
その他	226,196	80,449
小計	1,364,137	964,601
利息及び配当金の受取額	618	1,532
利息の支払額	36,809	45,674
助成金の受取額	1,120	28,116
法人税等の支払額	15,645	105,554
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,344,712	1,086,181



(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	505,801	671,307
有形固定資産の売却による収入	230	33
無形固定資産の取得による支出	768	7,329
投資有価証券の取得による支出	-	200,000
定期預金の預入による支出	6,000	100,000
定期預金の払戻による収入	-	90,000
有形固定資産の除却による支出	20	362
その他	435	10
投資活動によるキャッシュ・フロー	511,924	888,976
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（は減少）	600,000	1,100,000
長期借入れによる収入	700,000	1,000,000
長期借入金の返済による支出	573,242	674,969
リース債務の返済による支出	240,500	252,238
株式の発行による収入	-	43,961
セール・アンド・リースバックによる収入	1,112,264	-
その他	251	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,598,269	1,216,751
現金及び現金同等物に係る換算差額	9,268	11,957
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	2,440,326	770,363
現金及び現金同等物の期首残高	1,128,806	3,927,471
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,569,133	3,157,108

## 【注記事項】

### (継続企業の前提に関する事項)

当社グループは、太陽光向けシリコンウエハ製造に使用されるダイヤモンドワイヤを販売する電子材料スライス周辺事業において、中国での太陽光発電に関する補助金の打ち切り施策等の影響による市場の混乱や、ダイヤモンドワイヤの市場価格が年初に比べ約7割下落するなど、太陽光市場の市場環境が大きく変化した影響を受け、大幅な減収となりました。

この結果、グループ全体の損益は、営業損失3,053百万円、経常損失3,066百万円を計上しており、営業キャッシュ・フローはマイナス1,086百万円を計上しております。また、当第2四半期連結累計期間において、当社の固定資産の減損処理を行ったことにより、親会社株主に帰属する四半期純損失8,354百万円を計上し、428百万円の債務超過となりました。さらに、当社グループの有利子負債は8,102百万円と、手元流動性に対し高水準にあります。

これらの状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような事象または状況が存在していません。

当社グループでは、以下の施策を遂行することで、将来の成長に向けて当該状況を早期に解消し、業績及び財務状況の改善に努めてまいります。

### 1. 収益力の改善

電子材料スライス周辺事業においては、以下の3点を今期の重点販売戦略に掲げ、営業活動に取り組んでまいります。

#### (1) 単結晶市場での顧客開拓

ここ数年、ウエハ価格の下落に伴い、多結晶ウエハ市場に対し単結晶ウエハ市場が拡大しており、発電効率の高さも含めたトータルコストパフォーマンスの高さから、今後も継続して単結晶ウエハ市場の伸びが期待されております。

そのため、当社は、大手単結晶ウエハメーカーに対し積極的な営業活動を推進しておりましたが、複数の大手単結晶ウエハメーカーへのダイヤモンドワイヤの販売が開始される状況になっており、今後も取引量の拡大が期待されることから、継続して積極的な営業活動を行ってまいります。

#### (2) 極細線化へのさらなる推進

現在、シリコンウエハのスライスに用いられるダイヤモンドワイヤの線径は65 $\mu$ mや60 $\mu$ mですが、顧客の細線化に対するニーズは高く、当社としても、競合先である中国のダイヤモンドワイヤメーカーとの差別化を図るため、当社の技術優位性が発揮できる55 $\mu$ mや50 $\mu$ mのダイヤモンドワイヤを積極的に販売してまいります。

#### (3) 原価低減策のさらなる強化

当社グループでは、中国のダイヤモンドワイヤメーカーとの競争に勝ち抜くため、仕入価格の低減だけでなく、製造工程における製造プロセスの見直しや、原材料収率の向上策等を積極的に推進し、原価低減のさらなる強化に取り組んでまいります。

### 2. 固定費削減

当社は、和泉工場と沖縄工場の2拠点でダイヤモンドワイヤの生産を行っておりましたが、現在の事業環境を総合的に検討した結果、沖縄工場を一時休止することとし、経営資源を主力工場である和泉工場に集約することを平成30年10月26日開催の取締役会において決議いたしました。

また、徹底した生産体制の最適化を図るとともに、管理可能な経費の削減等を行うことにより、固定費の徹底した削減に努めてまいります。

## 3. 財務基盤の安定化

債務超過の解消については、継続的な事業運営と安定した収益基盤の整備に必要な資金を調達するため、資本増強策の実施について検討してまいります。

また、今後の事業計画についてはメインバンクからの継続的な支援を前提に策定されており、メインバンクを中心に主要取引銀行と緊密な関係を維持できていることから、当社としては、継続的な支援が得られるものと考えております。

しかしながら、上記対応策については進捗の途上にあり、メインバンクからの支援・協力についても理解は得られているものの、現時点で確約されているものはなく、これらの改善策を実施してなお、当社グループにおける今後の売上高及び利益の回復は、受注動向や為替の影響等、経済環境に左右されるため確信できるものではなく、また、売上高の回復が資金計画にも重要な影響を与えることから、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、当社グループの連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を連結財務諸表に反映しておりません。

## (会計方針の変更等)

(在外子会社の収益及び費用の本邦通貨への換算方法の変更)

在外子会社の収益及び費用は、従来、当該在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算しておりましたが、第1四半期連結累計期間より期中平均相場により円貨に換算する方法に変更しております。当社グループは海外売上高の拡大・グローバル展開を推進しており、在外子会社における海外売上高の重要性が今後さらに増加することが見込まれるため、一時的な為替相場の変動による期間損益への影響を緩和し、在外子会社の業績をより適切に連結財務諸表に反映させるため、在外子会社の収益及び費用を期中平均相場により円貨に換算する方法が合理的であると判断したためであります。

この変更による影響額は軽微であるため、遡及適用は行っておりません。

## (追加情報)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

## (四半期連結貸借対照表関係)

## 1 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
受取手形割引高	103,957千円	- 千円

## 2 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第2四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
受取手形	237 千円	9,964 千円

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費の主なもの

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
賞与引当金繰入額	20,588千円	14,703千円
退職給付費用	4,313千円	3,457千円
貸倒引当金繰入額	19,053千円	-千円
研究開発費	236,727千円	239,660千円

2 減損損失

前第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年9月30日)

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

減損損失を認識した資産グループの概要

用途	場所	種類	減損損失(千円)
電子材料スライス周辺 事業用資産	大阪府和泉市	建物及び構築物	23,645
		機械装置及び運搬具	1,292,872
		その他	1,105,427
		小計	2,421,945
特殊精密機器事業用資産	大阪府堺市	建物及び構築物	53,287
		機械装置及び運搬具	7,842
		土地	19,688
		その他	42,737
		小計	123,555
その他事業用資産	大阪府堺市 大阪府吹田市	建物及び構築物	44,654
		機械装置及び運搬具	94,508
		その他	99,397
		小計	238,560
共用資産	大阪府堺市	建物及び構築物	14,496
		機械装置及び運搬具	34
		土地	7,571
		その他	97,914
		小計	120,017
遊休資産	沖縄県うるま市	建物及び構築物	551,392
		機械装置及び運搬具	1,259,114
		その他	297,243
		小計	2,107,749
		合計	5,011,827

資産のグルーピング方法

当社グループは損益管理を合理的に行える事業単位をグルーピングの基礎としており、遊休資産は個別に判定しております。

減損損失の認識に至った経緯

沖縄工場の一時的休止の決定及び経営環境の著しい悪化が認められたため、当該資産グループに係る資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額5,011,827千円を減損損失として特別損失に計上しました。

回収可能価額の算定方法等

当該資産の回収可能価額は、不動産鑑定士による鑑定評価を基準とした正味売却価額により測定しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
現金及び預金	4,090,559千円	3,701,080千円
預入期間が3か月を超える定期預金	521,426千円	543,972千円
現金及び現金同等物	3,569,133千円	3,157,108千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年9月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	電子材料 スライス 周辺事業	特殊精密 機器事業	化学繊維用 紡糸ノズル 事業	その他 (注)2	計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額
売上高							
外部顧客への売上高	4,820,535	408,841	653,209	-	5,882,586	-	5,882,586
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,632	7,784	-	-	9,417	9,417	-
計	4,822,168	416,625	653,209	-	5,892,003	9,417	5,882,586
セグメント利益又は損失 ( )	629,497	92,939	103,790	141,781	684,446	9,825	694,271

(注)1 セグメント利益の調整額は、セグメント間の取引の消去によるものであり、これはグループ間の売上取引及び業務委託取引の消去によるものであります。

2 その他のセグメント利益又は損失の主なものは、新規事業開発における研究開発費118,080千円でありませ

3 調整額の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する事項

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	電子材料 スライス 周辺事業	特殊精密 機器事業	化学繊維用 紡糸ノズル 事業	その他 (注)2	計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額
売上高							
外部顧客への売上高	1,113,705	441,147	877,023	500	2,432,376	-	2,432,376
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	3,928	187	-	4,115	4,115	-
計	1,113,705	445,075	877,211	500	2,436,492	4,115	2,432,376
セグメント利益又は損失 ( )	3,184,551	49,736	192,960	121,967	3,063,821	10,500	3,053,321

(注)1 セグメント利益の調整額は、セグメント間の取引の消去によるものであり、これはグループ間の売上取引及び業務委託取引の消去によるものであります。

2 その他のセグメント利益又は損失の主なものは、新規事業開発における研究開発費105,021千円でありませ

3 調整額の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する事項

(固定資産に係る重要な減損損失)

(単位:千円)

	電子材料 スライス 周辺事業	特殊精密 機器事業	化学繊維用 紡糸ノズル 事業	その他	計	調整額 (注)1	合計額
減損損失	4,529,694	123,555	-	238,560	4,891,810	120,017	5,011,827

(注)1 調整額の金額は、すべて共用資産に係る金額であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益又は 1株当たり四半期純損失( )	154円27銭	1,665円75銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に 帰属する四半期純損失( )(千円)	721,800	8,354,143
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益又 は普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純損失 ( )(千円)	721,800	8,354,143
普通株式の期中平均株式数(株)	4,678,900	5,015,238
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	153円42銭	-
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	25,737	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結 会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 当第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年11月14日

株式会社中村超硬  
取締役会 御中

有限責任監査法人 ト マ ツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 井 上 嘉 之 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 中 田 信 之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社中村超硬の平成30年4月1日から平成31年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成30年7月1日から平成30年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成30年4月1日から平成30年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社中村超硬及び連結子会社の平成30年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 強調事項

継続企業の前提に関する注記に記載されているとおり、会社は当第2四半期連結累計期間において営業損失、経常損失、親会社株主に帰属する四半期純損失を計上し、債務超過となった。また会社の有利子負債は手元流動性に比して、高い水準にあること等の状況から、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しており、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる。なお、当該状況に対する対応策及び重要な不確実性が認められる理由については当該注記に記載されている。四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響は四半期連結財務諸表に反映されていない。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。